

みなみさんりく

議会だより



No. 65

令和4年5月1日発行

特集

令和4年度当初予算

P2

《表紙》3月におこなわれた牡蠣まつりの様子。旬の海産物を求める多くのお客さんで賑わった。牡蠣のシーズンはこれからもしばらく続く。

行政管理課を新設、職員定数は減 —— 〈議案審議〉 P 8
コロナ関連事業、着実に実施を —— 〈補正予算〉 P 9
長びくコロナ禍、対策は —— 〈補正予算〉 P10
今後の課題を調査 —— 〈特別委員会〉 P11
1月臨時会議・3月定例会議・臨時会議 —— 〈議案一覧〉 P12
ここが聞きたい 6人登壇 —— 〈一般質問〉 P14
議会へのお願い —— 〈陳情書意見書〉 P20
まちづくりへの提言 —— 〈委員会報告〉 P21

持続可能なまちづくりのために

～復興事業の完遂が至上命題～

令和4年度当初予算

令和3年度3月会議（定例会議）は3月2日から16日まで開催されました。令和4年度当初予算審査特別委員会を設置し、慎重な審査を行い、一般会計、特別会計予算ともに可決すべきものとして報告され、本会議において全会一致にて可決されました。復興事業完遂を至上命題とし、その先の未来を見据えた本格的なまちづくりのスタートとなる議会となりました。

一般会計予算

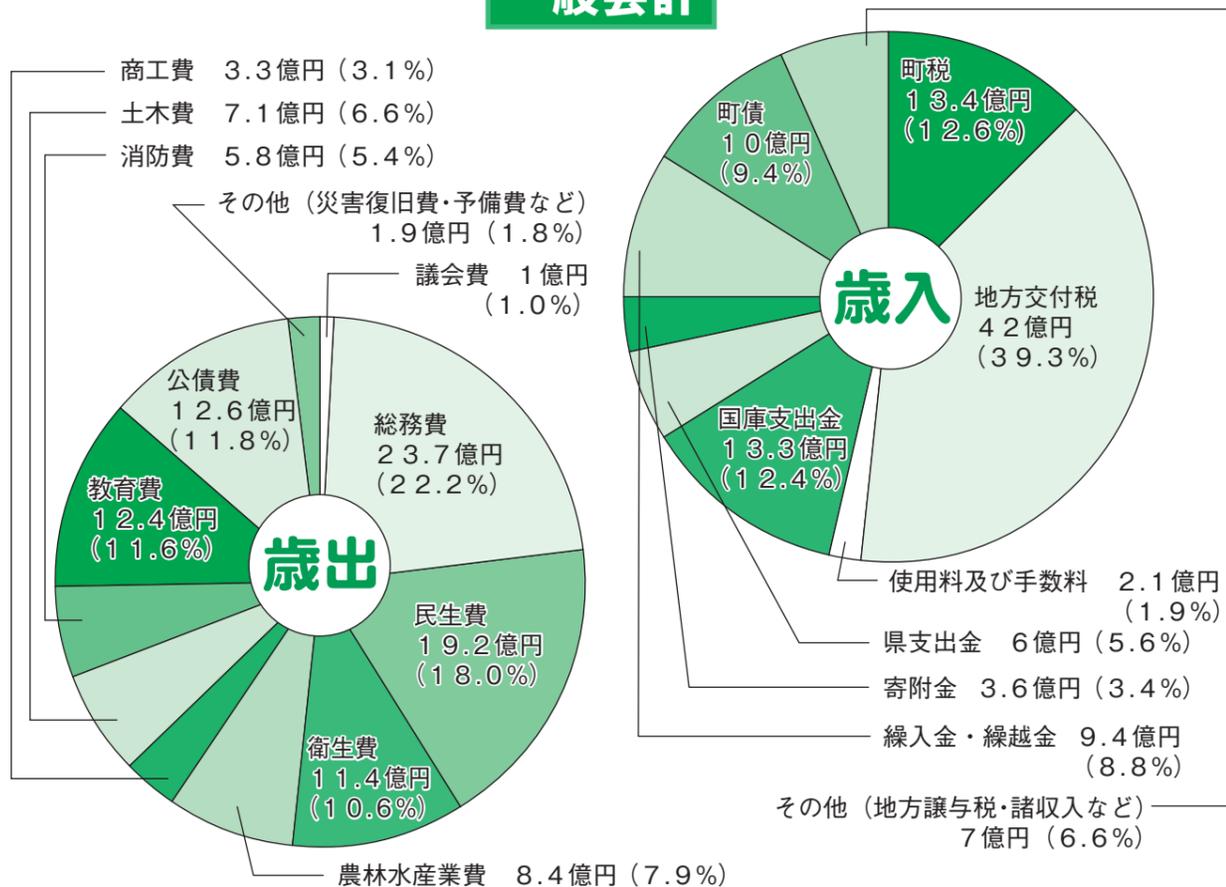
106億8千万円
(前年比 -12.8%)

通常分
93億9千万円

震災復興分
12億9千万円



一般会計



施政方針及び予算概要の4つの主要方針

- ① 東日本大震災からの復旧・復興事業の完遂**
ハード事業は令和4年度内に全て完了が必須。併せてソフト面は心のケアや地域コミュニティづくりも。そして復興事業の最後の事業「311メモリアル」の開館。
- ② 産業の持続的展開**
コロナ禍で停滞した地域経済の回復。町ならではの魅力と各産業の融合による新たな価値の創造に取り組む。
- ③ 切れ目のない子育て支援**
子どもは未来社会の守護者。地域ぐるみでの子育て環境づくりと、子育て世代の負担軽減。幼児教育・保育の基盤整備も。
- ④ 人づくりから始まるまちづくり**
社会的背景を踏まえ、地域コミュニティの力を結束し、地域資源を活用できる人材育成を推進していく。

総括的質疑



後藤伸太郎 議員

問 新年度予算執行の方向性は。

答 コロナ禍における行政サービスの質の低下が生じないよう、固定費の削減など図りながら運営を行う。町民協働のまちづくりを推進する。



及川幸子 議員

問 一次産業推進・人づくりのための予算配分については。

答 子育て支援は切れ目なく実行していく。女性活躍の推進、移住者などによる地域資源の発掘など多様な人による地域産業の活性化を促進する。



今野雄紀 議員

問 女性の管理職登用は、人事については今、回答できない。女性が力を発揮することが大切と考える。

答 同じフィールドで生きるものとして意識の差異を埋めていくことが必要。今後も行政職員の努力で厳しいながらも町政運営をしていく。



伊藤 俊 議員

問 税収の減少に対する対応策は。

答 人との先進技術の融合についての考えは。



菅原辰雄 議員

問 職員の意識改革は、やれない理由を探さず、やれる理由を探せる職員の育成をしていく。

答 国の方針にそって進めていく。

【予算概要について】

令和4年度の一般会計・特別会計予算は原案のとおり可決されました。歳入については、復興に関する交付金もさらに減少していますが、持続可能なまちづくりのために、投資的な費用が増加しています。

コロナ対策と経済活性化を同時進行で行いつつ、未来に向けて人材育成にも取り組む予算編成になりました。

適切に予算を使っていくために、より一層の工夫と関心度を高めていかなければならないと感じています。

特別会計

会計区分	予算額	前年比
国民健康保険特別会計	19億1,000万円	-5.4% (1億1,000万円)
後期高齢者医療特別会計	1億5,100万円	+2.7% (400万円)
介護保険特別会計	16億0,200万円	+0.1% (200万円)
市場事業特別会計	3,700万円	-17.8% (800万円)
漁業集落排水事業特別会計	1,500万円	-11.8% (200万円)
公共下水道事業特別会計	1億4,800万円	+28.2% (3,260万円)
水道事業会計	11億0,072万円	-0.1% (102万円)
病院事業会計	20億7,955万円	-0.7% (1,554万円)
訪問看護ステーション事業会計	5,100万円	-1.9% (100万円)



予算はどう使われるのか

《一般会計》

歳入

町民税減、固定資産税増と見える〈町税〉

問 (後藤伸太郎委員) この不況下でも町税全体としては微増だが、どのようにに積算したのか。

答 法人町民税は税率改定があったことと、復興需要の落ち着きにより分割法人が町外転出したため減。固定資産税は家屋分の減免制度の終了、償却資産の増により増額計上。今後はゆるやかに減少すると予測。

骨髄ドナー助成制度スタート 〈真支出金〉

問 (後藤伸太郎委員) 以前に質問した骨髄移植ドナーへの助成制度は、いつ始まるのか。

答 新年度からスタートさせる。

論戦白熱

子育て現場の処遇改善をどう図る 〈民生費〉

問 (伊藤俊委員) 保育士の処遇改善のための特定補助金があるが。

答 有資格者を確保するため、賃金の3%ほどを補助するもの。民間施設が対象。

問 (後藤伸太郎委員) 資料では公立施設でも該当になるとあるが。

答 今回の補助は民間施設のみ。今後も使える補助は使っていく。

問 (菅原辰雄委員) 給与の低さが問題なのは。あえて正職員にならないという人もいる。パランスは難しい。

問 (須藤清孝委員) 近隣自治体では人材は充足しているのか。

答 子どもの数が減り、雇用解除もあると聞く。

町営住宅の入居率は 〈使用料及び手数料〉

問 (今野雄紀委員) 町営住宅は空き戸が多いと聞くが、使用料に変化がないのはなぜか。

答 空室が出て、募集してすぐ埋まることが多い。入居率は97.2%。

寄附された土地の扱いは 〈財産収入〉

問 (今野雄紀委員) 土地や道路等の寄附はどのように扱うのか。

答 財産台帳に記載されるが、枳沢団地の寄附については事務処理が遅れた。令和3年度の決算書には記載される。



歳出

職員の勤勉手当に査定は 〈総務費〉

問 (阿部司委員) 期末手当や勤勉手当に査定はあるのか。

答 勤勉手当に反映させるべく人事評価制度を試験導入中だが、まだ評価にバラつきがあり、外部から講師を招いて基準を安定させたい。

ふるさと納税確保のため御礼状は 〈総務費〉

問 (伊藤俊委員) 返礼品はどれくらいあるのか。

答 124種類。地場の食品が人気がある。

問 リピート率を上げるため、オンラインでメッセージを送っては。

答 令和3年度のリピート率は18.7%。寄附者には町長直筆の御礼状を送っている。

複数委員が質疑

多くの公共施設、どう維持管理 〈総務費〉

問 (後藤伸太郎委員) 公共施設管理計画を策定するが、町民の意見を広く取り入れたものになるか。

答 委員として一般の町民も参加し、パブリックコメントもおこなう。

問 (須藤清孝委員) 荒砥小体育館は解体されるが、戸倉中体育館は今後どうするのか。

答 倉庫として使ってきたが、解体する方向。

複数委員が質疑

高校の全国募集に合わせ寮を建設 〈総務費〉

問 (佐藤雄一委員) 建設の方法は。

答 民設公営。宿泊施設だったものを移設する。町が建物を所有しないことがメリット。

問 (今野雄紀委員) 中央団地ではなく、景色のいい所に建てれば生徒もより集まるのでは。

答 スーパーに近いなどの生活利便性を優先した。

障がい者雇用、庁管内で規定に達せず 〈民生費〉

問 (三浦清人委員) 役場として一定数、障がいを持つ方を雇用しなければならぬはずだが。

答 職員定数に対しての法定人数には達していない。新年度2名増える予定だがまだ足りず、さらに積極的に募集する。

論戦白熱

南三陸311メモリアルいよいよ始動 〈商工費〉

問 (後藤伸太郎委員) オープンは秋にずれ込んだが、それまでの予算は。

答 指定管理料は10月分から。それとは別に、準備事業費補助金として9月までの人件費を賄う。

問 アート作品は。故ボルタンスキー氏の遺作として、オープンから展示する。

問 (今野雄紀委員) 道の駅全体の運営形態は。

答 伝承館、商店街、交通案内などそれぞれ管理者がいるので、連絡協議会のような体制を新年度早々に立ち上げる。

問 責任の所在をはっきりさせよ。

答 基本的には町が中心になって回していく。



ひこころの里の管理体制作は 〈農林水産業費〉

問 (及川幸子委員) 管理委託料の増額理由は。

答 令和3年度から管理者が変わったが、地域の活性化に主眼を置いた自主事業を展開することによるもの。

問 (佐藤雄一委員) すべり台は使えるのか。

答 見直すべき時が来ており、単純に撤去で良いのか管理者と話し合う。

シルバー人材センターは努力不足 〈商工費〉

問 (及川幸子委員) 登録者が100名いれば補助が受けられるが。

答 運営費の半分が国から補助される。現状の体制では会員増加の活動に手が回らないので1名増員する。

問 最小の経費で最大の効果をという会員の努力が足りないのでは。

答 そもそも採算的な自立は不可能に近い。高齢者の生きがい対策という側面があることを理解してほしい。

予算はどう使われるのか

入谷横断1号線、財源確保は
〈土木費〉

問 (三浦清人委員) 当初の計画どおり、社会資本総合整備交付金があるうちに完成できるか。

答 長大な法面ができる工区が残っている。令和5、6年度でやり遂げた。交付金が終了するという通知は来ていないが、予断は許さない。県へ働きかけ、令和4年度分は要望どおり確保した。

複数委員が質疑

耐震診断、積極的な周知を
〈土木費〉

問 (阿部司委員) 住宅の耐震診断や改修に対する補助があるが、周知は十分なのか。

答 今年度は診断が2件、そのうち1件は新年度に改修する。町の広報誌などでPRしているが申請は少ない。

問 (佐藤雄一委員) 新年度からはアスベストの調査も始まる。併せて予算組みできないか。

答 昨年度までの調査では、アスベスト使用の物件はなかった。もしあれば、県と協議していく。



震災記録誌の内容は
〈復興費〉

問 (今野雄紀委員) どういったものになり、どこに配置するのか。

答 1500万円の事業費で、これまでの復興の経緯や災害への対策をまとめた実用性のあるものに。400ページほどのものを500部作成する予定。図書館など町の機関で活用する。販売は考えていない。

行政管理課の予算計上がないが
〈その他〉

問 (後藤伸太郎委員) どのように組織の立て直しを図るのか。

答 事業費としては顧問弁護料などが、これまでの不祥事の反省を活かし、組織の引き締めと行政改革を進めていく。

《特別会計》

体力づくり、健康づくり事業の今後は
〈国保〉

問 (今野雄紀委員) 予算が削減されているが、これまでの事業は継続されていくのか。

答 国保としてやるべき事業が見直した。予算を付けずともこれまでのノウハウを活かし、健康診断の受診率向上に向けた取り組みを進める。

紙おむつ支給、非課税世帯以外にも
〈介護〉

問 (及川幸子委員) 必要とする世帯には配布すべきでは。

答 国からは事業費削減を求められており、支給要件などは今後検討する。

公営住宅の火災保険
〈土木費〉

問 (伊藤俊委員) 保険の適用範囲は。

答 災害公営住宅と既存の公営住宅、定住促進住宅と合わせて871戸分で、180万円ほど。

問 (及川幸子委員) 入居者個人が加入している保険はどうなるのか。

答 家財保険などに加入している方もいると思うがそれは個々の判断。入居時に説明はしている。

町道や法定外公共物の管理しつかり
〈土木費〉

問 (三浦清人委員) 舗装の修繕などを担う作業班は増員すべきでは。

答 令和3年度からは1名減で5名体制。

問 町道ではない法定外公共物(里道)で事故があった場合でも責任は町にある。管理もしつかりすべきでは。

答 町で全てに対応するには限界がある。実態としては地域のものであり、引き続き地元で管理をお願いしたい。

論戦白熱

地域包括ケア体制をどう構築する
〈介護〉

問 (伊藤俊委員) 介護サービスの利用者の動向は。施設利用は減少しており、地域密着型の利用が伸びている。

答 介護予防などの地域包括ケア体制整備を着実に前進させられるか。

問 計画に沿って進めるが人材確保が大きな課題。対策していく。コロナ禍でも工夫して予防事業を実施する。

水産業の状況は
〈市場〉

問 (今野雄紀委員) サケが不漁だが、新しい主力魚種はないか。

答 1億円以上激減している。全体の水揚金額は14億円を維持したい。暖水系の魚種には、ウイリスや量の不安定さなどのリスクがあるが、専門家と協力して新たな魚種を見つけていきたい。

問 漁船誘致がうまくいっていないが。

答 平成28年を最後にさなま船の入港はない。町内に大型船向けの関連業者が無いことなどが要因では。

論戦白熱

登下校の安全確保のためできることは
〈教育費〉

問 (伊藤俊委員) 通学路の安全確保の取り組みは。

答 地域の協力を仰ぎ、各学校中心に取り組み、ほっとバンクなどの連携は。

問 確認して可能であれば検討したい。

問 (須藤清孝委員) 袖浜地区では通学に危険な箇所があるが。

答 工事車両が通行するため、業者には通学時間帯は避けるようお願いしている。

問 (三浦清人委員) 夜間の通行や除草の状況も確認すべきでは。

答 実際に現地確認したが夜間も歩いてみたい。

本との触れ合いを
〈教育費〉

問 (今野雄紀委員) 学校図書や、公民館の蔵書や貸し出しの状況は。

答 7校で6万冊の蔵書があり図書基準はクリアしている。貸出数は年々減少しており、中学生は数冊しか借りない。読書機会の提供に努める。

問 公民館の蔵書は、戸倉2165冊、入谷129冊、歌津0冊。

問 歌津地区の読書環境を整備すべきでは。

答 図書館がなくなったため移動図書館で対応しているが、常設できるか検討する。

給食費の完全無料化は
〈教育費〉

問 (三浦清人委員) 給食費の無料化は。

答 第2子第3子の分の低減措置にはいち早く取り組んだ。無料化は各自治体に広がりつつあるので、いずれ検討したい。

論戦白熱

地域包括ケア体制をどう構築する
〈介護〉

問 (伊藤俊委員) 介護サービスの利用者の動向は。施設利用は減少しており、地域密着型の利用が伸びている。

答 介護予防などの地域包括ケア体制整備を着実に前進させられるか。

問 計画に沿って進めるが人材確保が大きな課題。対策していく。コロナ禍でも工夫して予防事業を実施する。

水産業の状況は
〈市場〉

問 (今野雄紀委員) サケが不漁だが、新しい主力魚種はないか。

答 1億円以上激減している。全体の水揚金額は14億円を維持したい。暖水系の魚種には、ウイリスや量の不安定さなどのリスクがあるが、専門家と協力して新たな魚種を見つけていきたい。

問 漁船誘致がうまくいっていないが。

答 平成28年を最後にさなま船の入港はない。町内に大型船向けの関連業者が無いことなどが要因では。

特別会計から企業会計へ
〈公共下水道〉

問 (後藤伸太郎委員) 施設の維持管理費が町の財政を圧迫してきている。今後どのように事業を継続していくのか。

答 サービス継続のため令和5年度から公営企業法が適用になり、会計の仕組みが変わる。令和4年度中に条例改正などを済ませ、長期的な視点に立った経営改善をしていきたい。

リモート診療は
〈病院〉

問 (今野雄紀委員) 様々な医療機器を更新するが、遠隔での診療は可能にならないのか。

答 更新する機器の中にデータを遠方に送り診察の判断材料にするものがあるが、リモート診療をおこなうものではない。実施できるかは医師と相談していく。



行政管理課を新設 職員定数は減

行政組織体制を大幅に見直し

復興事業の進捗等に鑑み、財産管理面については企画課へ、時代が求める行政機能強化は、新設の行政管理課へ、職員定数は10名減に。

組織改編

新行政管理課

行政の考査、事務の管理改善に関することなどを所管。行政管理係と行政改革推進係を置く。

廃管財課

復興事業の進捗に合わせ、業務は企画課に集約。

職員定数減

190人 ↓ 180人

消防団員、交通安全指導員 地域安全指導員の処遇改善

国からの通知もあり、なり手不足解消のため、報酬を大きく引き上げ

消防団員 [定員 500人 → 450人]
報酬 約 1.5 倍に 総額 675万円増

交通安全指導員 [定員 35人 → 20人]
報酬 約 1.7 倍に 総額 34万円増

地域安全指導員 [定員 10人]
報酬 約 1.7 倍に 総額 16万円増

観光協会への職員派遣

震災伝承館の開設運営にあたり本町より職員を派遣することとする。

問 (佐藤雄一議員) どのような職員を何人配置するのか。

答 当町の課題をよく知り伝承館へかける思いの強い者を1名派遣と考える。

伝承館の総スタッフ数は5名程となる予定である。

人権擁護委員 3氏の任命に同意

及川庄弥氏 (歌津)
小山吉郎氏 (志津川)
三浦光江氏 (歌津)

台風19号復旧工事 バス停の再整備しつかり

問 (佐藤正明議員) 入谷から葉沢地区バス停の修復を平等に扱って欲しい。

答 事業としての対象は難しいが、学童待機停留所でもあり、2か所平等に検討したい。

水戸辺漁港港湾内道路や 小路の補修は

問 (村岡賢一議員) 漁港工事のため道路が傷んでいる状態である。今工事中に修復するのか。

答 現場を見て対応させていただく。

問 (今野雄紀議員) 軟弱な地盤改良工事であるが

正算 補予 1月臨時会議

コロナ関連事業、着実に実施を

子育て世帯給付金(国)

国からの給付金7500万円

子育て世帯給付金(町)

子育て世帯支援に300万円

地元商店応援券

個人消費の喚起に7000万円

南三陸版GOTOヘル

地域経済の活性化に3600万円

漁船燃油購入費補助

漁船漁業支援に2040万円

水道料金2月分の基本料金減免

住民及び事業者の経済的負担軽減に1100万円

低所得者の生活支援

低所得世帯の灯油購入費に650万円

販路拡大プロモーション

イベント業務委託他に200万円

タブレット教育の推進

情報教育推進業務委託に200万円

施設園芸支援

園芸農家の農業用燃油購入の一部補助に90万円

マイナンバー普及

備品購入に65万円

子育て世帯へ現金給付

(後藤伸太郎議員) 7500万円プラス町独自で300万円。収入超過世帯を含めて、町内の子供すべてに行きわたるか。

3月中に全世界帯に配布 個人消費の喚起を促す

問 (及川幸子議員) 商品券が配布されるが全世界帯にわたるのか。

答 一世帯当たり1万5000円分の地元商店応援券を全世界帯に配布する。

2月分の基本料金減免

問 (三浦清人議員) この1100万円の算出根拠は。

答 13ミリの契約件数で減免分640万、20ミリで353万、25〜100ミリまで6段階あり合計で減免約75万円、新しい生活様式を推進する意味での基本料金1月分と考えている。

漁船の大きさを支援に差も

問 (及川幸子議員) 5トン以上に該当する船の数は。

答 志津川・歌津地区に分けると、5トン以上10トン未満は志津川が36隻、歌津が41隻。10トン以上20トン未満は志津川が6隻、歌津が4隻。20トン以上は両地区ともなし。

対象農家は少数だが

問 (今野雄紀議員) 漁業の2000万円に対して農業の方が90万円と開きがあるのでは。

答 そもそも対象園芸農家の件数は12件であり、その時点で大きな差がある。

今後の課題を調査

現地調査



② 急ピッチで工事が進む

① 巨大な防潮堤

④ 建物の中に入って視察

③ 地域の新たなにぎわいに

2月15日、今もなお進められている震災復興事業、町内4カ所の進捗状況について、現地調査および、聞き取り調査を行った。

調査内容

- ① 田の浦漁港防潮堤
- ② 名足漁港防潮堤
- ③ ハマーレ歌津南側広場
- ④ 道の駅（震災伝承施設）

問（後藤伸太郎委員）ハマーレ南側の公募に空きがある。地域と商店街を含め、全体をどのようにデザインするのか。
答 募集期間を三度延長している。全体の促進と公募のあり方をあらためて検討する。要望の強い遊具の設置については、予算の確保も含め進めていく。

問（今野雄紀委員）道の駅全体をどのように運営するのか。運営母体は。
答 完成が迫り、残された時間に限りがある。関係者を含め、しっかりと検討し調整していく。

正算 補予

3月定例会議

長びくコロナ禍、対策は

ワクチン接種の進捗は

問（菅原辰雄議員）新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況と未接種者及び子どもたちへの接種の考え方は。
答 3回目の接種は町内高齢者施設従事者、入所者を優先し2月中旬に終わった。65才以上の方々は2月末現在72・46%が接種済み。18才～64才の方々は現在（3月7日時点）接種を行っている最中である。3月16日から5才～11才の531名が接種予定である。現在保護者から接種希望も多い。未接種者を含め安全性の説明は丁寧に行っている。

歌津にも遊具広場を

問（後藤伸太郎議員）伊里前ハマーレ南側の公園の遊具整備の予算計上はどのようになるか。
答 この全体事業費で調整したい。ただし財源が不足する場合は新年度で対応せざるを得ない。

サケ卵の確保全力で

問（三浦清人議員）今年度サケの採卵の実績と来年度の取り組みについて伺う。
答 今年度の実績は前年度の3分の1の114万粒であった。来年度目標は自河川で500万粒、移入卵で250万粒。全国的にどの河川も卵確保が難しく、計画達成は厳しい。

市場運営どうする

問（今野雄紀議員）市場運営調査費減額の理由と本事業を踏まえた今後の市場運営はどうする。
答 減額は契約額との差金である。本調査事業は市場の水揚げ状況、運営コスト等を調査し、これからの市場運営のあり方を議論するためのもの。

漁船燃油購入費補助 漁船漁業者の声聞いて

問（須藤清孝議員）燃油高騰対策漁業者補助金は漁業者からの要望も入れて実施してほしいが。
答 現行5トン以上の動力船を対象としているが、今後5トン未満も対象にし、不公平にならないよう配慮したい。

高齢者世帯 感染した場合の対策は

問（伊藤俊議員）独居及び二人世帯高齢者のコロナ対策はしっかりなされているか。
答 コロナ感染または濃厚接触者となった場合、保健所と協議の上万全を期す。在宅療養の場合も感染予防を徹底する。

会議のうき

各委員会も、精力的に活動しています!!

東日本大震災対策特別委員会

震災後10年をめぐりに完了できなかった防潮堤工事、およびコロナ等による社会情勢の影響で完成が遅れている311メモリアル建設工事の現地視察と聞き取り調査を行った。

議会活性化特別委員会

政務活動費について：交付の有無にかかわらず、他議会の聞き取り調査が必要。有効性はあがるが、町民の理解が得られるか。活動費がなくても従来の活動はできる。などの意見が出され、引き続き調査することとした。

住民と議会との懇談会について：議会基本条例に基づき、平成22年から行なってきたが、令和2年度はコロナを鑑み開催を見合わせた。開催以外の方法もあるのではないかと、この意見も出されたが、年度内を区切りとして見合わせることにした。

タブレット端末の導入について：県内35市町村の導入率は約3割となっており、平成30年の調査以降、議会への導入件数は増加している。平成31年4月以降の調査を見送ってきているが、継続して調査することとした。

町補助金の不正流用問題に関する調査特別委員会

令和3年11月に町に提出された、本町顧問弁護士による意見書について、内容等を鑑み秘密会として質疑が行なわれた。再発防止策など、今後の町の対応について、引き続き調査を継続する。

議会運営委員会

令和3年11月30日付で議長により諮問された「本会議における行政報告のあり方」について、諮問内容を確認し、調査すべき事項をまとめた。はじめに、県内の他町村議会の状況、県町村議長会事務局長への聞き取り、これまでの行政報告の進め方の根拠となる事項などを確認した。

調査を踏まえ様々な意見が出され、結果として5項目を変更し、3項目については現行通りとして、答申にまとめた。

3月10日付の新聞報道に扱われるなど、当議会独自のルールの見直しは、発言機会の減少ではなく、質疑として議論を深めるために、明確になる方向性を示す形とした。

令和4年2月22日付で議長に対し答申書を提出し、その後、全員協議会にて承認され、3月会議から移行することを申し合わせた。

1月臨時会議 議案一覧 4件 (条例2件、予算2件)

条例	議案第59号	行政組織条例の改正。→P.8
条例	議案第60号	介護保険条例の改正。
予算	議案第61号	令和3年度南三陸町一般会計補正予算(第6号)。→P.9
予算	議案第62号	令和3年度南三陸町水道事業会計補正予算(第2号)。→P.9

3月定例会議 議案一覧 59件 (諮問3件、条例10件、工事7件、財産20件、予算17件、委託1件、発議1件)

諮問	諮問第2号	人権擁護委員の候補者に、及川庄弥氏を推薦。→P.9
諮問	諮問第3号	人権擁護委員の候補者に、小山吉郎氏を推薦。→P.9
諮問	諮問第4号	人権擁護委員の候補者に、三浦光江氏を推薦。→P.9
条例	議案第63号	職員定数条例の改正。→P.8
条例	議案第64号	職員の育児休業等に関する条例の改正。
条例	議案第65号	観光協会への職員の派遣等に関する条例の改正。→P.8
条例	議案第66号	職員の給与に関する条例の改正。
条例	議案第67号	職員の特殊勤務手当に関する条例の改正。
条例	議案第68号	消防団員の定数等に関する条例の改正。→P.8
条例	議案第69号	交通安全指導員条例及び安全・安心なまちづくり条例の改正。→P.8
条例	議案第70号	交通安全指導員条例及び育英資金貸付基金条例の改正。
条例	議案第71号	個人情報保護条例の改正。
条例	議案第72号	放課後児童クラブに関する条例の改正。
工事	議案第73号	入谷横断1号線道路改良工事を阿部藤建設(株)と8,580万円で契約締結。工期令和4年3月31日。
工事	議案第74号	町道横断3号線ほか災害復旧工事(その1)を(株)サトー工務店と227万円減額し、9,232万円で変更契約締結。工期令和4年3月25日。
工事	議案第75号	町道横断3号線ほか災害復旧工事(その2)を(株)須藤建設と16万円減額し、1億1,204万円で変更契約締結。工期令和4年3月25日。→P.9
工事	議案第76号	普通河川たら葉川河川災害復旧工事を(株)遠藤組と1,091万円減額し、9,908万円で変更契約締結。工期令和4年3月18日。
工事	議案第77号	荒砥漁港海岸防潮堤災害復旧工事を太田組・遠藤組JVと163万円減額し、16億1,122万円で変更契約締結。工期令和4年3月31日。
工事	議案第78号	水戸辺漁港海岸防潮堤災害復旧工事を(株)浅野工務店と2,284万円増額し、5億7,830万円で変更契約締結。工期令和4年3月30日。→P.9
工事	議案第79号	牧田地区ほか7地区仮置土整地工事を山庄・サトーJVと7,279万円増額し、3億5,219万円で変更契約締結。工期令和4年3月30日。
財産	議案第80~82号	町道路線(戸倉地区 田の尻線・上沢内支線・藤浜2号線)の認定。

財産	議案第83~89号	町道路線(歌津地区 柘沢1号線~柘沢7号線)の認定。→P.9
財産	議案第90号	町道路線(塚線)の認定。
財産	議案第91~92号	町道路線(権現1号線・平貝上屋敷線)の変更。
財産	議案第93号	町道路線(泊尾崎線)の変更。
財産	議案第94~96号	町道路線(戸倉地区 西戸線・津の宮下線・藤浜線)の変更。
財産	議案第97~99号	町道路線(歌津地区 横沼線・港石泉線・上荘線)の変更。
委託	議案第100号	南三陸町と宮城県との間の災害弔慰金等の支給に関する審査会の事務委託の廃止について。
予算	議案第101号	令和3年度一般会計補正予算(第7号)。→P.10
予算	議案第102号	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)。
予算	議案第103号	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)。
予算	議案第104号	令和3年度介護保険特別会計補正予算(第2号)。→P.10
予算	議案第105号	令和3年度市場事業特別会計補正予算(第1号)。→P.10
予算	議案第106号	令和3年度水道事業会計補正予算(第3号)。
予算	議案第107号	令和3年度病院事業会計補正予算(第3号)。
予算	議案第108号	令和4年度一般会計予算。→P.2
予算	議案第109号	令和4年度国民健康保険特別会計予算。→P.2
予算	議案第110号	令和4年度後期高齢者医療特別会計予算。→P.2
予算	議案第111号	令和4年度介護保険特別会計予算。→P.2
予算	議案第112号	令和4年度市場事業特別会計予算。→P.2
予算	議案第113号	令和4年度漁業集落排水事業特別会計予算。→P.2
予算	議案第114号	令和4年度公共下水道事業特別会計予算。→P.2
予算	議案第115号	令和4年度水道事業会計予算。→P.2
予算	議案第116号	令和4年度病院事業会計予算。→P.2
予算	議案第117号	令和4年度訪問看護ステーション事業会計予算。→P.2
発議	発議第9号	マグロ漁獲枠拡大に係る新規参入漁業者の操業権取得の緩和及び漁獲割当の配分割合の増加を要望する意見書の提出について。→P.20

3月臨時会議 議案一覧 4件 (条例2件、工事1件、予算1件)

条例	議案第118号	職員給与に関する条例の改正。
条例	議案第119号	特別職の職員給与及び旅費に関する条例の改正。
工事	議案第120号	令和3年度伊里前南側整備工事を(株)阿部伊組と1億3,989万円増額し、3億4,889万円で変更契約締結。工期令和5年1月27日。
予算	議案第121号	令和3年度一般会計補正予算(第8号)。

発展展望

地方創生の取組みとこれからの方針は

町長 農林水産、商工観光、教育と様々な分野で取り組む



問 地方創生の取組みとこれからの方針についてどう考えているか。

答 これまで当町としては持続可能な社会構築を

目指し、森林と海での取組みの中で国際認証「FSC」及び「ASC」を取得し、志津川湾をラムサール条約湿地登録し、新たな価値を付加した南三陸ブランドづくりと地域循環型社会に向けた取組みを進めている。



450人が働く旭製糸工場（大正4年）

口減少等の全国共通の課題はあるが、活力ある持続可能な地域の実現に向け引き続き官民連携して地方創生に取り組むことを考えている。

問 地方創生の究極の目的は人口増加である。

答 人口問題については、この市町村においても大変厳しい状況にある。昨日行われた志津川高校

の卒業式においても70人の卒業生で数年前の半数となっている。人口増加策としては移住定住の問題にも取組み、また、来年度から始まる志津川高校の全国募集にも見られるように全国の子供たち

にこの南三陸のフィールドで勉強していただきたいという願いを込め取り組んでいる。人口減少克服策としては、結婚活動支援事業、子供・子育て支援の充実、医療費助成の政策があり、産業の活性化としては、第一次産業の就業支援、雇用促進の奨励、地元企業支援、観光流通支援、創業支援等といった政策をとっている。

問 地方創生の新事業として「地域プロジェクトマネージャー」制度があるが、活用しているか。

答 「マネージャー制度」の問題は一市町村に一人のみであり、農林水産、商工観光、教育等であるが、その内のどの分野でその「マネージャー」を充てるか検討しているところである。今後地域の活性化を考えた場合に我々も非常に重要だと認識しており、適格な選抜を行い制度を活用したく考えている。



地域の産業を再興させ新たな雇用を創出した旭製糸株式会社

問 地方創生には、過去に地域の産業を活かし、生糸を精製するため旭製糸株式会社を立ち上げ、パリの万国博覧会にてグランプリとなり町の産業振興を図った郷土の偉人高橋長十郎氏がいるが、

子育て

子や孫のための環境整備を

町長 役割分担を明確にし、真摯に向き合う

問 「子育てしやすい町にするための63の要望」が町長に手渡されたが。

答 まず、貴重な意見に感謝したい。全て読み、担当課とも共有している。

問 自分が返答したい。内容が幅広いので時間はかかるが回答したい。

問 自分たちでアンケートを取り、要望書にまとめたのはすごいことだ。

この声を大切にしてほしい。対話を重ね、町を挙げて子育てを応援するという空気を醸成することが大切だと思うが。

答 真摯に向き合いたい。しかし、子育てにおける親の役割と行政の役割は分けて考える必要がある。

問 子どもの一時預かりはやらないのか。

答 新年度から子育て支援センターで実施する。

問 午前、午後3人ずつ、週最大3日。1歳6カ月児

以上を対象にする予定。子どもの予防接種への助成は十分手厚いが、さらに拡充する考えは。

答 季節性インフルエンザなども検討したい。

問 自園調理ではない私立幼稚園へ給食センターから配食できないか。

答（教育長）作業工程的



新駅の建設予定地

に困難。食材を小さく切る必要があり、別ラインを作らなければならない。他の課題も多いので、まずは幼稚園の希望を聞いてみたい。

問 志津川地区には遊具のある場所が多いが歌津地区には少ない。ハマーレ南側に整備中の広場に遊具を置くべきでは。

答 設置する。予算計上していないが、事業全体の財源を調整する。

問 志津川高校では令和5年度から全国募集が始まる予定だが、遠方からの生徒をどうやって受け

入れるのか。

答 宿泊施設だった建物を移設し、民設公営の寮を志津川中央団地内に整備する予定。費用は町で半分補助するが、国の補助も受けられるよう調整中。里親制度も選択できるように準備する。

問 スクールバスを出す基準はどこか。

答（教育長）学校の統廃合により、通学が困難になった場合に走らせる。

問 戸倉小学校区では民家もない津波浸水域を通る必要がある。保護者の不安は大きいと思うが。

問 スクールバスの運行経費に対する国の補助は。

答（教育長）補助金ではなく交付税措置なので、金額は明示されない。

問 徒歩通学になるなどこれ以上状況が悪くなることはないかと約束してほしいが。

答（教育長）約束というよりも、当然のことだと思う。

問 町長はどう考えるか。

答 スクールバス自体が震災対応というイレギュラーなこと。これを元に戻すという認識。



子育て現役世代の声を聞いて

産業基盤強化

町の産業基盤を強化していくためには

町長 持続可能な生業にしていくなために
様々な経済対策と人材育成を実施



問 度重なる感染症拡大
に対し、今後の地域活性化
策を伺う。

答 (農林業) 高収益作物への転換も含め、生産性向上を図る農林業振興に取り組み。

(水産業) 需要増加している家庭向け加工品推進や、各認証制度の取得により製品の付加価値を高める取り組みを行う。(商工業) 新たな付



持続可能な産業になる土台づくり

加価値を生み出す消費・投資の促進に関する事業や、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を図る事業を支援する。

又、地元消費を喚起する施策も含め、観光事業や地元産品の販売・消費拡大のためのPRに取り組む。

問 事業者に対する経営改善、事業継続のための支援策取組の現状と今後の方策は。

答 町独自の振興資金により設備投資や運転資金の融資・移転に対する企業立地奨励金の交付、一定期間固定資産税相当額を補助するなどの支援策を実施。コロナ対応として、

衛生設備や施設整備対策への支援、販路拡大のための対策も図っている。今後各種制度の周知により一層取り組む。

問 交流拠点地区及びそれ以外の地域における空き地、未整備地域の今後の利活用・整備策は。

答 継続的な情報提供や、借受公募の実施。起業家の育成から空き区画有効活用を図る。移転元地の積極的な譲渡や貸付けにより、土地利用促進と町の財政負担の軽減を図る。

問 各産業の担い手育成や、まちづくりを担う人材育成をより活性化していくための考えは。

答 次世代のリーダー育成を目的に「南三陸塾」の実施に向けて立ち上げに向けた準備を進める。

問 農業における営農指導支援システムの今後導入検討は。

答 今現在過渡期であり、今後農業者の皆さまや、営農組合側との課題の共有を図りながら模索している段階である。



人口減少社会 ICT活用とデジタルトランスフォーメーションされた持続可能な産業基盤づくりを(総務省「情報通信白書」より)

問 令和2年度末現在で14億円ほど起債しており合併特例債に代わる主体的な、地方債となっている。

※本文は、原文のとおり掲載しています。

トゲをぬいて

軽微な道路改修で、生活満足度を上げよ

町長 優先順位を見極める

問 保呂毛地区の道路改修とガードレールの設置を、地区住民が要望しているが。

答 幅員の狭い部分の拡張改良やガードレールの追加設置等を検討したい。

問 今回の質問のため、朝と晩2時間程通行量の調査をした。15分刻みで5〜6台通り、約2分間で1台ぐらいは必ず通っている。

答 時期は明言できないが、予算を確保し狭い場所を解消したい。ガード

レールは180メートルを想定している。

問 在郷地区のお寺に行く途中の道路改修を。

答 水道施設用地が干渉し、現時点では改修困難。戸倉地区折立交差点へ信号設置を。

問 信号機の設置基準、交通量調査では設置は困難である。

問 県での設置は、年間4〜5基で、通学路として徒歩通学によって優先順位が上がるが対策は。

答 ドットラインと併せて照明で安全を確保する。



一日も早く待たれる、道路改修

LED化

防犯灯の設置の考えは

町長 灯具の設置には、LED化を進める

問 防犯灯のLED化は。LED灯は照度が高く、消費電力が少ない。維持管理のコスト削減、環境にも優しい。

問 LED化での電気代削減は、どれくらいか。4割程度は軽減する。一步進めてソーラー化への対応は。

問 震災後に、各所から寄贈されたが10年たつて故障が多い。今年度16基の撤去を予定。残り40〜50基の撤去を進める。

問 合同で通学路点検をした。戸倉の水戸辺地区での夜間の安全対策を、区長はじめ地区の方たちが懸念しているが。

ターミナル完成

最大限の活用に、スクールバスの発着を

町長 乗合バスを、通学の利用で

問 今後のバスターミナルの活用は。

答 BRTを幹線に、乗合バスとの役割分担で、住民の足を確保していく。

問 スクールバスの発着を、バスターミナルへ。

答 直接、学校と地域を直結したい。一定のルールのもとに。

問 通学手段は、誰が決めるのか。



スクールバスの発着で、徒歩通学の楽しさ、効用を

※本文は、原文のとおり掲載しています。

生活環境

新一年生の学校生活の不安解消を！

教育長 スタートプログラムで慣れてもらう



ることはなく、馴染まない子どもも統計上全体の2割程の学級にいる。

「早寝・早起き・朝ごはん」を周知徹底していただき、両方の先生方の連携を密にした環境づくりに努力してほしいが、

保育所やこども園のお昼寝の必要性を伺う。

児童の体力回復だけではなく、脳を休ませたり緊張を緩和したり、心身の発達には必要である。

学校に入学すると、45分のカリキュラムに慣れるのが大変と思うが。

保育所では1月からお昼寝無しで過ごし、学校ではスタートプログラムを1カ月実施する。

父兄はこれらのギャップを心配しているが。1カ月で皆同じにな

津波防災 3・11の津波浸水域を分析せよ

町長 ハザードマップに示している

津波防災

全国的に地震が多発し、防潮堤も整備されたが津波対策は充分か。

被害を最小限にとどめる考えを基本とし、津



すくすく育てよう町の子どもたち

波災害の意識の向上を図っていく。

八幡川・新井田川・水尻川には水門がない。

川の護岸が整備されたが、一挙に波が遡上する。

3・11の高さを分析しているか。また、遡上域は示されているか。

道の駅整備 コストがふくらむ道の駅

町長 知恵と工夫をした道の駅

道の駅の完成が半年遅れた理由は。

コロナで資材の手配が遅れたが、今後工程管理をしっかりとしていく。

①入館料の試算と、②指定管理委託料の内訳は。

①入場者数を2万人と試算し、1千万円と見込む。②必要経費と入館料を相殺し、令和4年度は670万円。令和5年度からは維持管理費を約3400万円、入館料を約2600万円と見込み、

入谷は大船沢手前付近で、津波のハザードマップにそれぞれ着色している。

名足・戸倉・荒砥にある波高調査計をいち早く利用するため、スマホに連動できないか。

気象庁の注意報や警

アート作品の金額は。有名な方で遺作となり、1500万円程。

名簿安置の方法は遺族に確認し、805名から同意を得ているので、建立予定はない。

身の丈に合った施設をつくるべきであると思うが、当局の考えは。主権者は町民である。

知恵と工夫を出しながら進めてきたので、及川議員に言われる筋合いはないと思っている。

総合戦略

婚活支援事業の成果と課題は！

町長 今年度は成果なし、コロナの影響が大

行政組織改編によって、総合戦略の実施へ影響があるのでは。

企画課内の地方創生推進係はなくなるが、子育て支援・産業振興・移住定住施策など、関係各所と連携を図り地方創生に取り組み、持続可能なまちづくりを展開する。

震災後に地方創生・官民連携推進室を立ち上げ人口減少対策などに取り組んできたが「室」が「係」になり、さらに今目的達成前に消滅しよう

としている。町の本気度の低下ではないか。

地方創生は地域づくりだ。組織が変わり、名前が消えても目的は変わらない。

組織再編で係が無くなり総合戦略推進での一人一人の負担増には。再任用職員も少なく、再任用職員を含めた町職員で業務にあたるので、取捨選択を行い負担にならないよう進める。

復旧・復興事業の用地交渉などで、町職員が出向かず、派遣職員に難しい、面倒な部分を担当させたとの声があるが。

町の職員が少なく、派遣職員に経験者が多く、担当していた。職員が明るく楽しく

働ける職場環境づくりが必要と考えるが。

仕事なので厳しさも必要であり、仕事を全うするのも当然だが、肩肘

はらず和気あいあいの雰囲気も必要だ。

第2期総合戦略への取り組み状況と課題は。

第1期の課題と反省、

南三陸町キラキラな出会い 婚活支援事業 約11万人のデータベース 約7.1カ月の活動期間

令和3年度は、7名の募集に4名の応募者で定員に満たなかった。現状認識と課題は。

町民は町からの補助があり低価格でサービスが受けられる。一般の人

成果を踏まえ第2期戦略政策を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業展開が出来ないものがある。

対応策は。取組み状況や成果の検証、事業の見直しを行い人口減少、少子化への課題解決に向け官・民・地域が連携して取り組んでいく。

人口減少対策での、婚活支援事業の状況は。

昨年度は2件の成婚があったが、本年度は実績がない。コロナウイルス感染症拡大防止対策など対面での見合いが困難な状況にあり、成婚に至らなかったと思われる。

募集人数と応募者数は。

令和3年度は、7名の募集に4名の応募者で定員に満たなかった。

現状認識と課題は。町民は町からの補助があり低価格でサービスが受けられる。一般の人

移住定住相談窓口の利用状況は。

今年度は、窓口・電話・メールなど202件の問い合わせがあった。移住センターへの登録者数は近年、110人から120人の水準で推移している。

は相応の金額で利用し金銭面などで恵まれているオンラインでの見合いなど利用者の年齢が高いと抵抗があるものと思う。

当町は230万円の予算だが、500万円以上をかけても実績が出ない例もある。

移住定住相談窓口の利用状況は。

今年度は、窓口・電話・メールなど202件の問い合わせがあった。移住センターへの登録者数は近年、110人から120人の水準で推移している。

総務産業建設 常任委員会

地元経済の活性化を促す施策へ

令和4年1月20日、震災前後及びコロナ禍における各産業の状況について、農林水産課及び商工観光課職員から聞き取り調査をおこなった。

調査の目的

東日本大震災以降の人口減少や自然環境の著しい変化、コロナ禍における各種産業への影響は深刻な状況となっている。当委員会では、地域産業の安定は経済の活性化に繋がることを踏まえ、各種産業の震災以前から現在までの推移と今後の対策について、調査・検討するものである。

調査の概要

農林業については、農家数・経営体数ともに減少傾向にある。復旧農地の利用により生産量が伸びている一方、新型コロナの影響による消費減少と価格下落により、今後の作付けに影響が及びそうである。林産物は震災前の数量に戻りつつあるが、経営を森林組合等への委託方式に移している。水産業については、震災以降、経営体数の回復、水揚量及び水揚金額も増加傾向であったが、近年では、温暖化と新型コロナの影響を受け様々な問題に直面している。また、商工観光業については、震災前の実績を上回るなど、毎年右肩上がりに増加している。しかし、新型コロナの影響により令和2年においては急激な減少となっている。

この2年あまりで様々な補助対策は取られているものの、事業者におよぶ影響は統計から見ても特に深刻である。今もなお、各所で大規模災害が発生し、新型コロナの収束は先が見えない状況であることから、産業の土台を支え、地元経済の活性化を促す施策が必要であると考え、引き続き調査を継続する。

民生教育防災 常任委員会

コロナ禍でも利用者離れのないように

令和4年1月31日、社会教育の充実について調査するため、各公民館事業の内容と成果について、教育委員会事務局職員から聞き取り調査をおこなった。

調査の目的

少子高齢化やコロナ禍の中で、地方の活力は減退しているが、豊かな暮らしを実現するためには地域コミュニティの力が不可欠であり、その中核を担う公民館の役割は重要である。指定管理者制度の導入も含めた今後のあり方について、調査、検討する。

調査の概要

各公民館の利用者数、維持管理経費、イベント等の効果及び成果、コロナ禍による影響について調査したが、やはりコロナ禍による影響は大きい。意見箱を設置したり、山形県庄内町との教育交流をリモートで開催するなどの工夫をこれからも続け、利用者離れのないようにすべきである。

指定管理者制度の導入については、他の施設と併用している志津川、歌津では難しいため、戸倉、入谷の各公民館について地元での説明をおこなっている。令和5年度からの導入が検討されているが、地域にとってどのような形が良いのか、さらに調査、検討する必要があるため、継続調査とする。



議会へのお願い

陳情書

受理番号	件名	審査結果	措置
陳情3の7	「マグロ漁獲枠拡大に係る新規参入漁業者の操業権取得の緩和及び漁獲割当の配分割合の増加を要望する意見書」の採択を求める陳情書 (宮城県漁業協同組合志津川支所提出)	本会議において審議した結果、採択すべきもの	関係機関へ意見書を提出
陳情3の8	「マグロ漁獲枠拡大に係る新規参入漁業者の操業権取得の緩和及び漁獲割当の配分割合の増加を要望する意見書」の採択を求める陳情書 (宮城県漁業協同組合歌津支所提出)	本会議において審議した結果、採択すべきもの	関係機関へ意見書を提出

その他「母（毛嘉萍）が中国で不法に逮捕されている件に関する要望」は、配布しました。

意見書

○発議第9号

マグロ漁獲枠拡大に係る新規参入漁業者の操業権取得の緩和及び漁獲割当の配分割合の増加を要望する意見書

今般、太平洋クロマグロの資源管理について協議する国際会議において、日本における2022年の漁獲枠を前年比で約15%増やすことが合意され、現在の漁獲規制が始まった2015年以降、初の増枠となった。

近年、地球温暖化などによる海況の変化により、秋サケをはじめ、本町の主要魚種の漁獲量が激減しており、加えて、燃料費の高騰などにより本町水産業の低迷は地域の大きな課題となっている。

このような状況の中、本町の漁船漁業者にとっては、小型動力船による“マグロはえ縄漁”への新規操業参入を検討している。

しかしながら、国から都道府県に配分され、その後、各漁業者に配分される漁獲割当は、昨年までの操業実績がある大型船や小型船の漁業者がその対象となっており、今後、新たに“マグロはえ縄漁”に参入したい漁業者にはその操業権の取得が困難な状況にある。

各経営体は、漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減収、漁業設備投資の増大により、厳しい経営を余儀なくされている中で、新たな漁法等を模索しているのが実情であることから、下記のとおり要望する。

- 1 小型動力船による“マグロはえ縄漁”への新規参入希望者の操業権取得の緩和を行うこと。
- 2 都道府県別に配分されているマグロの漁獲割当の宮城県への配分の増加を行うこと。

提出先 内閣総理大臣、農林水産大臣、水産庁長官、宮城県知事

わたしの意見 あなたの提言

皆さんの考えをお聞かせください。
投稿お待ちしております!! (400字程度)

「議会の役割と私たち」



戸倉波伝谷 後藤 一磨さん

ロシアとウクライナの戦争が始まり、両国間だけでなく世界中に様々な影響が及んでいる。こんな事が起きることを事前に予想したくもないが、一国の大統領の決断が事態をさらに悪化させている。ロシアにも選挙制度は有り、議会もある。それなのに抑止できていない現状になっている。権力とは仮に与えられた力のことであり、選挙で与えられた力を暴走させることは為政者が許されていることではない。議会も国民も、今こそ主権の意味を考えるべきと思う。

それは国家だけでなく、自分たちの住む町、町政も同じである。町民がしっかりと選択し、町議会が行政を監視していく役割を持つことは、主権者に対する責務である。主権者である町民が困らないよう

に、平和な国であるからこそ、より一層民主主義の在り方を考えていかなければと思う。さらに民主主義制度は、私たち一人一人が他人任せにせず主権者としての責任も果たしていくことが重要でもある。

町民である私たちも日々変化していく情勢の中で、しっかりと自分たちの権利を守るためにも、自分たちの声を形にし、議会や町政に対しても関心を寄せていくことが、今後のまちづくりや議会の活性化に繋がっていくはずである。

議会から

町民の皆さまに主権があることを議員一人一人がしっかりと認識し、その責務の重みを胸に建設的な議論を行い、まちづくりに繋げてまいります。

ライブ映像配信中!



議会開会中はパソコン・スマホから、リアルタイムでご覧になれます。
配信映像はこちらから↓



次回の本会議は6月開催の予定ですが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、傍聴の自粛をお願いする場合があります。

編集後記

テレビや新聞で毎日ロシアによるウクライナ侵攻が報道されており、何とか平和な解決ができないかと思う心はみな同じかと思われ

ます。コロナが流行して昨今わが町でも一日・二日おきとコロナ感染者の報道がされ、目に見えないウイルスと戦っている今日この頃、対処しようもない感じています。新年度になり一か月が過ぎ真新しいランドセルで身を包み、期待を胸に上級生と共に新入生の皆さんが笑顔での登校が始まりました。各地域では数少ない将来町を担う子供たちが元気よく、先生の指導のもと登校する姿を見るたび、町民皆で大事に見守ってあげたい気持ちにかられます。

そして、議会では新年度予算がすべて可決され本年度もスタート致しました。我々も心新たに町民皆様目線ですっきりとした体制で議会活動に努めて参ります。

議会広報常任委員会 佐藤雄一

- 委員長 後藤伸太郎
- 副委員長 須藤 清孝
- 委員 佐藤 雄一
- 高橋 尚勝
- 阿部 司
- 伊藤 俊